

令和３年度 運営委員会 議事録

令和４年３月２８日（月）13:30-15:30
オンライン

１ 開 会

～ 長峰所長挨拶 ～

２ 委員自己紹介

～ 名簿に沿って自己紹介 ～

３ 正副委員長の選出

委員長：加山委員 副委員長：戸田委員

４ 会議事項

（１）令和３年度事業の実施状況について

～ 資料に基づき事務局より説明 ～

（２）令和４年度事業について

～ 資料に基づき事務局より説明 ～

（３）意見交換 （以下、議事録）

加山委員長：盛りだくさんでアクティブな取り組みが特徴的。通常の事業だけでも大変な中、災害・コロナがあって、様々対応しなくてはならない中、ネットワーキングと研修を展開されている。創造性を感じた。

○災害関係について

加山委員長：Ｒ３年度から。すでに事業に関わる委員いかが。どなたからでも。
災害支援に関して山室委員いかが。

山室委員：今年度も長野県災害時支援ネットワーク（N n e t）として県社協と一緒に活動をしてきた。重機係団体との連携協定が進んだのも県社協の取組みがあったからこそ。裏では様々な調整があったからこそ、と感じている。
今後に向けて、今以上に県域レベルとしては連携を強化しつつ、市町村社協や行政防災部局との関係づくりも連携を進めていきたい。

加山委員長：圏域での組む相手も重要。

県域と広域両面での支援を考えていくことも大切。

生活支援コーディネーターの配置も市町村域の１層・日常生活圏域の２層等の活動があるが、それぞれの圏域で連携を考えていくことも今後に発展していく。

増田委員：様々な分野で活動されていることを感じる事ができた。

県社協との災害支援からの連携の関係性から地域の復興や日常の支え合いにつながり、住民主体としてどのように取り組むのか一緒に進めていくことができた。駒ヶ根市での県総合防災訓練でも連携ができた。

駒ヶ根市でも市として様々な企業との連携を進めている。

県社協で持っている情報として、災害関係の連携や協定の情報などとりまとめ、見える化（発信）してほしい。

加山委員長：災害をきっかけに見えてきた「災害復興⇄災害福祉⇄地域福祉」への連続した視点が大切

○コロナの関係・感染症対策やボランティア活動等について

加山委員長：コロナの対応の大変さ、感染症対策に関してボランティア市民活動の視点から戸田副委員長いかが。

戸田副委員長：住民活動が止まっていた際に、0か10ではなく、1から9の可能性を何とか考えたいということでスタートした「感染症予防Play」の事業を長寿でも一緒におこなってきた。「地域の活動を止めない」の一心で。正しい知識とスキルを知って自分の頭で考え、皆で考えることを目的に。活動を考える機会を自分たちで考える力＝自立する市民＝自治力を育むことを促進してきた。
今でも依頼があるので県社協と協力して。これからも。

加山委員長：大阪市社協でコロナ禍での感染対策をしながら参集する方法・参集しない方法を活動者に投げかけた事例があったが、WITHコロナを考えていくこと様々な方法や情報等発信していくこと大切ですね。
現場からもコロナ禍になってから、人に会う機会や集う場、集う機会の大切さの発言を多く聞く機会があった。
コロナで特例貸付が多いと思うが松本市社協伊藤委員いかが。

伊藤委員：特例貸付、県下でも1・2くらいの件数。職員増で対応してきたが、コロナ禍で多くの方が大変な状況だということ。
集う機会が得られなかったが、集うことの大切さを気づかされた。

柳澤委員：コロナ禍の2年はとても貴重。まわりはできない理由を探していた。
コロナだからって、戦争だからって、食べることは止められない。いろんな活動を止めなで行ってきた。大変な時にこそ、食事と遊びと教育を、こどもレストラン(子ども食堂)を継続してきた。感染症に注意しながら、努力して計5,122人が参加している。
協働の力(中学生・高校生・大学生の子供達で428人、大人のボランティア1495人計の1923人の力)ボランティア参加した子供達の成長を見ることができた。不登校の子供達もボランティアを行い学校に行くことができた。人

のために尽くすと人間はすごい力を発揮できる。

サロンも止めることなく運営している。感染症対策は徹底し、人間相手の仕事ですので休むことなく実施している。「こんな時だからこそ、行動しよう！」絵に描いた餅ではよくない。みんなが行動に移せばいい。

【施設での感染症対策について】職員への感染症対策（手指消毒・検温・うがい・手洗い等）、施設へ空気ごと消毒する感染対策機器導入等を行い、地域の方々を受け入れることを徹底してきた。

加山委員長：こどもにとっての経験値、大切な時期にコロナで必要な経験が少なくなっている。傳田委員いかが。

傳田委員：加山委員が言われた通りです。なので、今だからこそ自分たちができることはやる。

加山委員：令和3年度に関してほかに質問いかが。

○講座運営に関して

中谷委員：質問をふたつ

- ①住民参加の講座開催について 研修会等への参加のしやすさについて、どのように考えているのか？地域福祉コーディネーターの周知の工夫について。
- ②県社協との包括協定を予定しているが、損保ジャパンとの企業ネットワークの取り組みをもう少し聞かせてほしい。生協もお役に立てることがあるかもしれないと思った。

加山委員長：東洋大学も地元自治体との包括連携協定を結んでいる。

次の会議があり中座するが、中谷委員からのご質問に事務局からお答えいただき、令和4年度の意見交換について、戸田副委員長にバトンタッチさせていただきます。

①について

県社協徳永：研修参加者数は、昨年より増えている。

昨年は集合困難、オンライン参加ツールが不十分だった。

今年度の所感：対面での熱量を感じたい。

オンラインなので、移動がなく参加しやすい等

来年度は、少しコンパクトなスケジュール感を検討している。

講座の機能もしっかり伝えられるよう、講座を組み立てる。

講座の計画性をもって、周知をしたい。

②について

森谷委員：Nnet とのすみわけ、企業だけでやることではないことを承知している。

進めていく中で議論していきたい。もともと災害VCの運営を支援することを目的に提案・議論してきた中で企業とのつながりがなかなか持てないという声を受けて、損保ジャパンの役割を発揮できると思い、次年度に向けて進めていきたい。

県社協徳永：「災害支援」を切り口として、テーマを絞りながら取り組んでいきながら徐々に広げていくイメージ。これから調整していきたい。

戸田副委員長：企業側も声をかけていただくことがありがたい、という経験を社協時代に中越地震・東日本大震災で感じた。そこをコーディネートできれば。

○令和4年度の活動について 教育分野との連携について

戸田副委員長：重点事業の一番最初「ともに生きるを発信する」が掲げられているが、公民館など教育機関との連携とあるが、降旗委員、いかが。松本市での実践も聞かせていただきたい。

降旗委員：私は公民館中心にまちづくりをしてきた。松本市では福祉の公民館と言われる「福祉ひろば」がある。公民館と社協で行う取り組みが似ているがつながっていないと感じる。今年度から生活支援員が配置されたので生活支援員とコミュニケーション取りながら「こんなことできるあんなことできそう」と話しながら、できることからやっっていこうと話している。

戸田副委員長：生活支援員（生活支援コーディネーター）の話が出たが、松本市社協で2層生活支援コーディネーターの統括をしているが伊藤委員いかが。

松本市社協伊藤委員：社協で2層地区生活支援員を受託している。R4年度全35地区に配置予定。公民館・福祉ひろば・社協・行政での連携していくことが大切と感じる。

戸田副委員長：県社協、現場の市町村社協の実際いかが。

県社協徳永：社会教育の公民館と市町村社協の活動について
ボラセン（地域福祉）の持つネットワーク・公民館の持つネットワークを互いに活かしていくことが、より広く地域の方々に「まちをよくしていく」ということをひろげられる。公民館⇄社協側ともに、協働してく機会を持ってまちづくりを検討していくことが大切だと考える。

柳澤委員：教育分野との連携が難しい。
しかし、公民館や福祉教育との連携がとても重要。
交流の場が減っている。地域の教育や住民の集い、災害時の拠点として、公民館は重要な機能を持つ。（いざというときに機能する公民館に）
災害時に避難所になる公民館が障がいの特性に合わせた設備があるか。
社協と学校教育が連携して活動を進めてほしい。
「協働」行政・社協・教育の部分をしっかりと連携してほしい。

計画だけあっても一人も救えないことがあってはいけないのでは。

戸田副委員長：地域の公民館の持つ機能は多岐にわたる。

災害時に拠点になるし、日常は子どもの拠点でもあり高齢者の通いの場でもあるので公民館は多様な場、規制も厳しくなる。

来年度ぜひ社協の重点項目として挙げているので是非取り組んでほしい。

戸田副委員長：子どもの関係の事業もあるが「困難を抱える若者の支援」という点で

山室委員へ、災害時に公民館で取り組んでいるが公民館の機能いかが。

山室委員：公民館の強みとして、場所空間の活用以外に自治の機能や、住民活動の場として活用してほしい。地域全体への活動の広がる拠点として、公民館活動とも連携をしてほしい。重点項目をぜひ、期待している。

戸田副委員長：「居場所」「通いの場」「集いの場」としても、地域活動には公民館が大切。県の公民館を所管している生涯学習課があるが県介護支援課小林委員、通いの場を進めている立場でいかが。

○行政との連携について

小林委員：話が変わってしまうが、個別避難計画の策定に関して、とてもよくできている印象を持つ。個別避難計画の策定を通じて、居場所などの活用や県社協の取組みがつながってくる印象を持っている。

新しいものをやるのではなく、今あるものをまず共有することが大事。

県の内部の連携も共通。

戸田副委員長：計画の話がでたが、専委員いかが。

専委員：個人的に感じたこととして前任が保健所だったため感染拡大を防止することで業務を行ってきたが、今日の話では、コロナ禍でも地域のつながりを切らない取り組みをどう考えるのかの観点で行政も一緒に考える必要があると思った。

○次年度新規事業についての補足説明

塩澤委員：⑨があるところの事業概要について可能な範囲で説明をお願いしたい。

県社協長峰：「地域福祉コーディネーター総合研修ソーシャルワーク課程について」

全社協で新しく創設した課程を福祉専門職全員の学び・基礎的な学びの機会として導入する

地域課題や地域の現状・ニーズを地域住民や社協職員だけでなく、施設職員も一緒に考えるなど現場とのつながりを持ちながら、スキルアップしていくことを想定

「ごちゃまぜの支えあい実践モデル」

住まいの支援を考えていく中で、地域のコミュニティ拠点や居場所に住ま

いの機能を持ったりしながら「住まい」と「ひとがつながる場所」の重要性を感じ始めた。居場所や役割の創出など、「つどい」の場、「住まいの場」の調査や検証をしていく。

戸田副委員長：助成金で地域の活動も県社協でつないでいるが、共募から見ての助成金の傾向などについて塩澤委員いかが。

塩澤委員：様々な団体がコロナ禍で助成事業を実施している。
「テーマ」「分野」の中で個別課題を掘り起こす助成事業も多くなっている。
県社協で助成金情報を定期的に提供しているが、他県ではあまり見ない。

柳澤委員：助成金に頼らないで、事業をいかに継続していくのかを考える必要がある。
企業等との連携も有効。
地域内のネットワークと信頼・人間関係の継続をしっかりと。
継続性のあるものを！
地域には、非常に強い力がある。それを活かさないのは、まだまだ人間関係の構築ができていないからだ
ぜひ、社協を中心に行政関係者・教育関係者が頑張ってもらいたい。

戸田副委員長：人間、地域には力がある。その力を発揮する場を提供することが必要。
県社協として、これらをエンパワメントして欲しい。
事務局へお返しいたします。

県社協福澤：委員の皆さまのネットワークの強みやご意見等、一緒に進めていければ。
今後ともよろしくお願いします。
来年度に向け、意見等を反映し進めていきます。

4 その他

委員報酬のご案内

5 閉会 15:30 終了